

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	4,161,504	1,002,608	3,158,896
未収入金	7,779,103	5,423,742	2,355,361
未収収益	1	2	1
仮払金	61,347	55,188	6,159
流動資産合計	12,001,955	6,481,540	5,520,415
2 固定資産			
(1) 特定資産			
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	5,611,897,016	15,072,286,614	△ 9,460,389,598
グリーンボンド発行促進体制整備支援事業現金預金	5,031,319	9,414,323	△ 4,383,004
グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業現金預金	2,716,940	—	2,716,940
特定資産に係る未収利息	28,118,016	3,185	28,114,831
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	14,476,970,725	3,868,270,585	10,608,700,140
建物	537,285	772,894	△ 235,609
什器備品	1	5,969	△ 5,968
特定資産合計	20,125,271,302	18,950,753,570	1,174,517,732
固定資産合計	20,125,271,302	18,950,753,570	1,174,517,732
資産合計	20,137,273,257	18,957,235,110	1,180,038,147
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	15,005,544	29,271,288	△ 14,265,744
未払法人税等	879,500	682,100	197,400
未払消費税等	976,400	—	976,400
預り金	1,975,621	1,526,247	449,374
流動負債合計	18,837,065	31,479,635	△ 12,642,570
負債合計	18,837,065	31,479,635	△ 12,642,570
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
国庫補助金	20,117,523,043	18,941,339,247	1,176,183,796
指定正味財産合計	20,117,523,043	18,941,339,247	1,176,183,796
(うち基本財産への充当額)	( — )	( — )	( — )
(うち特定資産への充当額)	( 20,117,523,043 )	( 18,941,339,247 )	( 1,176,183,796 )
2 一般正味財産	913,149	△ 15,583,772	16,496,921
(うち基本財産への充当額)	( — )	( — )	( — )
(うち特定資産への充当額)	( — )	( — )	( — )
正味財産合計	20,118,436,192	18,925,755,475	1,192,680,717
負債及び正味財産合計	20,137,273,257	18,957,235,110	1,180,038,147

# 正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
受託事業収益	11,778,527	9,415,926	2,362,601
受取補助金等			
受取補助金等振替額	479,060,176	402,498,371	76,561,805
雑収益			
受取利息	17	58	41
雑収益	6,185,115	32,500,439	△ 26,315,324
経常収益計	497,023,835	444,414,794	52,609,041
(2) 経常費用			
人件費			
役員報酬	29,754,700	30,049,844	△ 295,144
人件費	176,127,746	159,553,933	16,573,813
福利厚生費	23,385,218	20,947,876	2,437,342
物件費			
旅費	1,792,667	5,896,712	△ 4,104,045
諸謝金	12,819,761	10,376,669	2,443,092
光熱水費	3,095,463	2,597,291	498,172
印刷製本費	1,447,418	1,503,614	△ 56,196
通信運搬費	838,724	656,987	181,737
会議費	113,857	6,921	106,936
振込手数料等	584,463	419,109	165,354
委託費	11,625,429	23,088,118	△ 11,462,689
使用料及び賃借料	36,469,752	35,758,407	711,345
消耗品費	1,658,987	816,462	842,525
配当金等に係る源泉所得税	14,712,614	21,197,163	△ 6,484,549
租税公課	1,142,238	254,288	887,950
減価償却費	241,577	319,223	77,646
支払補助金等			
支払補助金	163,956,000	146,405,000	17,551,000
経常費用計	479,766,614	459,847,617	19,918,997
当期経常増減額	17,257,221	△ 15,432,823	32,690,044
税引前当期一般正味財産増減額	17,257,221	△ 15,432,823	32,690,044
法人税、事業税及び住民税	760,300	654,200	106,100
当期一般正味財産増減額	16,496,921	△ 16,087,023	32,583,944
一般正味財産期首残高	△ 15,583,772	503,251	△ 16,087,023
一般正味財産期末残高	913,149	△ 15,583,772	16,496,921
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	4,999,732,815	4,781,703,859	218,028,956
国庫補助金返還額	△ 3,525,665,101	△ 2,759,707,829	△ 765,957,272
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 479,060,176	△ 402,498,371	△ 76,561,805
特定資産運用益			
特定資産売却益	57,604,831	58,277,372	△ 672,541
特定資産受取利息	938,353	1,316,202	△ 377,849
特定資産受取配当金、分配金及び社債利息	142,782,504	105,810,177	36,972,327
特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	△ 20,149,430	3,781,762	△ 23,931,192
当期指定正味財産増減額	1,176,183,796	1,788,683,172	△ 612,499,376
指定正味財産期首残高	18,941,339,247	17,152,656,075	1,788,683,172
指定正味財産期末残高	20,117,523,043	18,941,339,247	1,176,183,796
III 正味財産期末残高	20,118,436,192	18,925,755,475	1,192,680,717

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
什器備品	6年

#### (3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	15,072,286,614	5,383,699,758	14,844,089,356	5,611,897,016
グリーン債券発行促進体制整備支援事業現金預金	9,414,323	176,607,094	180,990,098	5,031,319
グリーン債券・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業現金預金	—	23,326,913	20,609,973	2,716,940
特定資産受取利息に係る未収収益	3,185	28,118,016	3,185	28,118,016
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	3,868,270,585	11,033,355,179	424,655,039	14,476,970,725
建物	772,894	—	235,609	537,285
什器備品	5,969	—	5,968	1
合 計	18,950,753,570	16,645,106,960	15,470,589,228	20,125,271,302

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	5,611,897,016	(5,611,897,016)	—	—
グリーン債券発行促進体制整備支援事業現金預金	5,031,319	(5,031,319)	—	—
グリーン債券・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業現金預金	2,716,940	(2,716,940)	—	—
特定資産受取利息に係る未収収益	28,118,016	(28,118,016)	—	—
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	14,476,970,725	(14,476,970,725)	—	—
建物	537,285	(537,285)	—	—
什器備品	1	(1)	—	—
合 計	20,125,271,302	(20,125,271,302)	—	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	2,166,915	1,629,630	537,285
什器備品	500,685	500,684	1
合 計	2,667,600	2,130,314	537,286

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

なお、当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の交付を受けて、地域脱炭素化出資事業基金を造成しております。

そのため、交付を受けた補助金は、基金単位で管理を行っております。

当期は令和2年度地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金4,800,000,000円の交付を受け、以下のそれぞれの基金への積み増し

又は造成を行っております。なお、当期増加額との差額は主に預金利息や特定資産売却益、特定資産評価益及び受取配当金・分配金・社債利息収入によるものです。

平成25年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	37,000,000 円
平成26年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	53,000,000 円
平成27年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	37,000,000 円
平成28年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	22,000,000 円
平成29年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	22,000,000 円
平成30年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	22,000,000 円
平成31年度地域脱炭素化出資事業基金への積み増し分	37,000,000 円
令和2年度地域脱炭素化出資事業基金造成分	4,570,000,000 円

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金	環境省					
平成25年度地域脱炭素化出資事業基金		1,088,158,137	37,248,528	64,306,472	1,061,100,193	指定正味財産
平成26年度地域脱炭素化出資事業基金		3,386,009,577	122,925,493	572,763,323	2,936,171,747	指定正味財産
平成27年度地域脱炭素化出資事業基金		2,710,851,737	94,285,821	37,713,850	2,767,423,708	指定正味財産
平成28年度地域脱炭素化出資事業基金		3,039,111,276	62,637,741	1,212,841,418	1,888,907,599	指定正味財産
平成29年度地域脱炭素化出資事業基金		818,363,571	23,553,273	666,755,572	175,161,272	指定正味財産
平成30年度地域脱炭素化出資事業基金		3,663,488,303	22,275,208	23,098,143	3,662,665,368	指定正味財産
平成31年度地域脱炭素化出資事業基金		4,235,356,646	74,630,630	1,098,583,076	3,211,404,200	指定正味財産
令和2年度地域脱炭素化出資事業基金		—	4,570,086,283	155,397,327	4,414,688,956	指定正味財産
令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	—	176,406,607	176,406,607	—	—
地域環境保全対策費補助金	環境省	—	23,326,687	23,326,687	—	—
合 計		18,941,339,247	5,207,376,271	4,031,192,475	20,117,523,043	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
平成25年度基金事業に係る事務費計上による振替額	17,393,396
平成26年度基金事業に係る事務費計上による振替額	35,341,276
平成27年度基金事業に係る事務費計上による振替額	16,350,509
平成28年度基金事業に係る事務費計上による振替額	11,544,742
平成29年度基金事業に係る事務費計上による振替額	9,887,524
平成30年度基金事業に係る事務費計上による振替額	9,880,392
平成31年度基金事業に係る事務費計上による振替額	31,699,250
令和2年度基金事業に係る事務費計上による振替額	155,397,327
グリーンボンド発行促進体制整備支援事業に係る事務費計上による振替額	170,915,310
グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業に係る事務費計上による振替額	20,650,450
合 計	479,060,176

## 7. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の執行団体として、「地域における地球温暖化対策のための事業を行う事業者(以下「対象事業者」という。)又は対象事業者に出資を行う団体(平成28年度以前に出資の決定をした団体に限る。)を出資(劣後特約付金銭消費貸借による資金の貸付け(劣後特約付社債の引受けを含む。))を含む。但し、対象事業者に限る。)により支援する」という目的に基づき、投資を行っております。

また、余裕資金については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券(国内譲渡性預金)により運用を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券のうち、株式、債券、投資信託、組合出資金については、発行体の信用リスクにさらされています。また、譲渡性預金については、市場価格等の変動リスクはありません。

## (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

## ① 出資規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当機構の出資規程、出資取扱規程、出資委員会設置規程等に基づき行っております。

## ② 信用リスクの管理

モニタリング規程等に基づき、定期的に発行体の財務状態等を把握し、リスク評価を行い、理事会に報告しております。